

# 平成30年度事業計画

一般社団法人 滋賀県畜産振興協会

## 1 基本方針

近年の畜産経営は、平成30年3月の11カ国によるTPP署名、またEUとのEPA交渉の妥結など、一層のグローバル化が進んでいる。国においてはこれらの動きに対応するため「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、農林水産業の国際競争力の強化を進めようとしている。消費者の嗜好性の多様化が進み、安全・安心は当然のこととし、消費を国外へ求める動きが進んでおり、本県畜産物の更なるブランド化はもとより、販売力の強化が求められている。

当協会は、畜産経営の基盤強化と経営改善を図るため「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）」および「酪農経営体生産性向上緊急対策事業（楽酪事業）」などの支援対策事業の県窓口団体の役割を担うとともに、平成29年12月15日付けで登録された「近江牛」の地理的表示保護制度については、登録団体として適正な運営を行っていく。

飼料をはじめとする資材価格や素牛価格の高止まりが続くなど厳しい状況の中、畜産関係者の負託に応えるべく組織体制強化と合理化に努めるとともに、国の補助・委託事業を活用し、経営安定対策、生産振興対策、家畜防疫体制確保対策および畜産生産者団体の活動支援対策に取り組み、安全・安心な県内畜産物の安定生産を推進し、本県畜産の振興に努める。

## 2 事業計画

### (1) 経営安定対策事業

肉用子牛・肉用牛の価格補てん事業やその他の関連助成対策事業を実施し、畜産農家の経営の安定を図る。

### (2) 生産振興対策事業

#### ア 生産振興および経営技術対策

畜産経営の安定および生産性の向上を図るため、計画的な機械・装置の導入や経営診断に基づく生産・技術支援を行う。

#### イ 酪農経営安定対策

ゆとりある酪農経営を確立するため、酪農ヘルパー利用組合が行うヘルパー事業の円滑な推進やヘルパー要員の確保・育成を支援する。

#### ウ 家畜改良対策

家畜改良の増進を図るため、家畜登録事業（和牛・乳牛）を実施するとともに、牛凍結精液の供給等を行う。

### (3) 家畜防疫体制確保対策事業

安全・安心な畜産物を生産・提供するため、家畜疾病防疫対策や家畜衛生指導等を行う。また、万一の悪性伝染病の発生に備え、互助基金対策等を実施する。

### (4) 畜産生産者団体の活動支援対策事業

当協会内に事務局を置く畜産関係任意団体（5団体）の活動を支援し、県内畜産の振興に努める。

# 収 支 予 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	30,500	49,500	△	19,000
受取会費	4,084,500	3,615,400		469,100
事業収益	44,893,945	34,523,395		10,370,550
受取補助金等	47,898,900	41,560,800		6,338,100
受取受託金	10,063,000	9,710,000		353,000
受取積立金	2,006,000	1,924,000		82,000
受取預り金	9,540,000	5,040,000		4,500,000
雑収益	1,155,100	1,050,725		104,375
指定正味財産からの振替額	363,535,000	480,910,000	△	117,375,000
経常収益計	483,206,945	578,383,820	△	95,176,875
(2) 経常費用				
事業費用	470,091,493	571,568,920	△	101,477,427
管理費	4,202,400	4,202,400		-
支払預り金	9,540,000	5,040,000		4,500,000
経常費用計	483,833,893	580,811,320	△	96,977,427
(うち人件費)	40,506,878	39,528,743		978,135
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 626,948	△ 2,427,500		1,800,552
評価損益等計	-	-		-
当期経常増減額	△ 626,948	△ 2,427,500		1,800,552
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取積立準備金振替額	8,652,574	-		8,652,574
経常外収益計	8,652,574	-		8,652,574
(2) 経常外費用				
支払返戻金	8,652,574	-		8,652,574
経常外費用計	8,652,574	-		8,652,574
当期経常外増減額	-	-		-
当期一般正味財産増減額	△ 626,948	△ 2,427,500		1,800,552
一般正味財産期首残高	99,069,906	104,362,126	△	5,292,220
一般正味財産期末残高	98,442,958	101,934,626	△	3,491,668
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
特定資産運用益	202,260	194,800		7,460
受取補助金等	282,677,800	373,876,300	△	91,198,500
受取積立金	81,966,600	108,272,400	△	26,305,800
基金取崩額	373,006,774	482,062,900	△	109,056,126
基金繰入額	△ 365,665,860	△ 483,496,400		117,830,540
一般正味財産への振替額	△ 372,187,574	△ 480,910,000		108,722,426
当期指定正味財産増減額	-	-		-
指定正味財産期首残高	7,737,351	-		7,737,351
指定正味財産期末残高	7,737,351	-		7,737,351
<b>III 正味財産期末残高</b>	106,180,309	101,934,626		4,245,683

# 平成29年度事業報告

一般社団法人 滋賀県畜産振興協会

## 1 事業概要

平成30年3月に11カ国によるTPP署名が行われ、国会において牛豚の経営安定対策事業の法制化など「TPP整備法」が成立した。今後はさらに畜産物市場のグローバル化が進み、国内外の畜産物に対する競争力の強化が求められている。一方で、畜産経営では子牛や生産資材の価格の高騰が続く中、肉用牛肥育経営安定特別対策事業で肉専用種の補てん発動が見込まれるなど先行きの不安感が増している。

このような状況で関係機関と連携をとりながら、肉用子牛・肉用牛の価格補てん事業をはじめとする経営安定対策事業や、畜産クラスター計画に基づく機械のリース導入を支援する国事業の県窓口団体を担うなどの生産振興対策諸事業を実施し、県内畜産物の安定生産に向けての経営支援に取り組んだ。

また、安全・安心な県内畜産物の安定供給を一層推進するため、関係機関および会員団体と緊密に連携し、各種事業を実施した。

## 2 事業実績

### (1) 経営安定対策事業

畜産農家の経営の安定を図るため、肉用子牛・肉用牛の価格補てん事業やその他の関連助成対策事業を実施した。

### (2) 生産振興対策事業

#### ア 生産振興および経営技術対策

畜産経営の安定および生産性の向上を図るため、畜産クラスター計画に基づく機械のリース事業や、経営診断、データ等に基づく生産・技術改善指導などを行った。

#### イ 酪農経営安定対策

酪農家の労働負担軽減、省力化をすすめ、ゆとりある酪農経営を確立するため、酪農ヘルパー利用組合が行うヘルパー事業の利用拡大やヘルパー要員の確保等を支援した。

#### ウ 家畜改良対策

家畜改良の増進を図るため、家畜登録事業（和牛・乳牛）および牛凍結精液供給事業を実施した。

また、宮城県で開催された第11回全国和牛能力共進会、肉牛の部（去勢肥育牛）に出品し、優等賞13席の優秀な成績を収めた。

### (3) 家畜防疫体制確保対策事業

家畜の健康保持により、安全・安心な畜産物の安定生産を図るため、主要な伝染病の計画的な予防注射およびBSE検査の円滑な推進に努めた。また、伝染病発生時の対策等を支援するため、生産者段階での防疫演習を実施し、伝染病の発生予防など防疫措置の徹底に努めた。

### (4) 畜産生産者団体の活動支援対策事業

当協会内に事務局を置く畜産関係任意団体（5団体）の活動を支援し、県内畜産の振興に努めるとともに、生産者、関係機関が丸一となって、日ごろの技術の研鑽や実践の成果を検証する場として、共進会や交流会の開催などを行った。

# 正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	28,561	65,549	△ 36,988
受取会費	3,633,900	4,281,600	△ 647,700
事業収益	45,658,134	39,294,214	6,363,920
受取補助金等	47,059,189	45,887,469	1,171,720
受取受託金	9,862,354	9,369,381	492,973
受取積立金	1,891,400	1,841,000	50,400
受取預り金	6,538,000	8,101,800	△ 1,563,800
雑収益	1,547,432	1,413,048	134,384
指定正味財産からの振替額	108,934,687	3,509,694	105,424,993
経常収益計	225,153,657	113,763,755	111,389,902
(2) 経常費用			
事業費	213,900,854	103,486,083	110,414,771
管理費	3,013,073	5,396,987	△ 2,383,914
支払預り金	6,538,000	8,101,800	△ 1,563,800
経常費用計	223,451,927	116,984,870	106,467,057
(うち人件費)	38,833,627	39,211,219	△ 377,592
評価損益等調整前当期経常増減額	1,701,730	△ 3,221,115	4,922,845
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	1,701,730	△ 3,221,115	4,922,845
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取肥育安定基金振替額	-	1,723,834,984	△ 1,723,834,984
経常外収益計	-	1,723,834,984	△ 1,723,834,984
(2) 経常外費用			
支払返戻金	-	1,723,834,984	△ 1,723,834,984
経常外費用計	-	1,723,834,984	△ 1,723,834,984
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	1,701,730	△ 3,221,115	4,922,845
一般正味財産期首残高	107,370,014	110,591,129	△ 3,221,115
一般正味財産期末残高	109,071,744	107,370,014	1,701,730
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
特定資産運用益	119,984	166,919	△ 46,935
受取補助金等	282,197,300	506,004,500	△ 223,807,200
受取積立金	81,827,100	146,632,200	△ 64,805,100

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
基金取崩額	109,753,887	1,728,497,578	△ 1,618,743,691
基金繰入額	△ 365,280,184	△ 653,859,619	288,579,435
一般正味財産への振替額	△ 108,934,687	△ 1,727,344,678	1,618,409,991
当期指定正味財産増減額	△ 316,600	96,900	△ 413,500
指定正味財産期首残高	970,700	873,800	96,900
指定正味財産期末残高	654,100	970,700	△ 316,600
Ⅲ 正味財産期末残高	109,725,844	108,340,714	1,385,130

# 貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資 産 の 部</b>			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	41,904,422	60,535,426	△ 18,631,004
未 収 金	49,530,327	46,622,382	2,907,945
前 払 金	200,000	200,000	—
仮 払 金	29,920	—	29,920
流動資産合計	91,664,669	107,357,808	△ 15,693,139
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	11,994,982	11,994,982	—
生産者積立資産	8,165,103	6,141,441	2,023,662
生産者積立準備資産	39,428,479	40,220,511	△ 792,032
特別の積立資産	2,446,355	2,446,137	218
特別運用基金資産	52,520,000	52,520,000	—
運営基金資産	23,870,000	23,870,000	—
機構積立資産	621,982,760	431,499,444	190,483,316
県積立資産	20,079,214	13,412,555	6,666,659
肥育生産者積立資産	186,594,323	129,449,849	57,144,474
近江牛等特別基金資産	7,283,998	7,083,251	200,747
畜産振興運営基金資産	49,583,398	38,663,262	10,920,136
予防注射事故基金資産	1,201,331	1,201,321	10
支援基金資産	11,288,569	12,798,955	△ 1,510,386
特定資産合計	1,036,438,512	771,301,708	265,136,804
(2) その他固定資産			
出 資 金	3,000,000	3,000,000	—
長期預け金	4,000,000	4,000,000	—
その他固定資産合計	7,000,000	7,000,000	—
固定資産合計	1,043,438,512	778,301,708	265,136,804
資産合計	1,135,103,181	885,659,516	249,443,665
<b>II 負 債 の 部</b>			
1 流 動 負 債			
未 払 金	40,551,996	40,167,263	384,733
前 受 金	35,200	35,200	—
預 り 金	4,922,925	4,788,620	134,305
仮 受 金	12,786,000	20,772,800	△ 7,986,800
流動負債合計	58,296,121	65,763,883	△ 7,467,762
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	11,994,982	11,994,982	—
生産者積立引当金	194,759,426	135,591,290	59,168,136
生産者積立準備引当金	39,428,479	40,220,511	△ 792,032
特別の積立引当金	2,446,355	2,446,137	218
特別運用基金	52,520,000	52,520,000	—
運営基金	23,870,000	23,870,000	—
機構積立引当金	621,982,760	431,499,444	190,483,316
県積立引当金	20,079,214	13,412,555	6,666,659
固定負債合計	967,081,216	711,554,919	255,526,297
負債合計	1,025,377,337	777,318,802	248,058,535
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指 定 正 味 財 産			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
県 積 立 資 産	654,100	970,700	△ 316,600
指 定 正 味 財 産 合 計 (うち特定資産への充当額)	654,100 (-)	970,700 (-)	△ 316,600 (-)
2 一 般 正 味 財 産 (うち特定資産への充当額)	109,071,744 (69,357,296)	107,370,014 (59,746,789)	1,701,730 (9,610,507)
正 味 財 産 合 計	109,725,844	108,340,714	1,385,130
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,135,103,181	885,659,516	249,443,665